

CCLジャパンの提 言

CCLジャパン

野田浩平

(koh.noda@gmail.com)





Citizens' Climate Lobby

CCL: シチズンズ・クライメイト・ロビー

目指す世界

市民の力で

持続可能な世界を実現する

政治をつくる

- 全世界60ヶ国に支部
- 約600の支部数
- 約20万人のボランティアメンバー



ミッション

カーボンプライシング

と家計還元

(キャッシュバック)

による気候正義動対策を
世界で導入し、1.5度目標
を達成する!

3 Main Points

Point 1

日本のカーボン
プライシング
議論の遅れ

1

Point 2

全体的視点欠落
への危機感

2

Point 3

市民からの声の
国会及び政府へ
のリーチ

3

日本は遅れている！1.5度目標の現状

- 2021年11月COP26時の世界各国の2030年及びネットゼロ目標では2.4度上昇(2100年時)の予想
- 各国更なる努力が求められる(毎年アップデート)
- 2022年現在の2030年温室効果ガス削減目標と評価(Climates Action Tracker:G7)

国名	2030年削減率(%)	基準年	提示された目標(%)	差分(%)
イギリス	68	1990	68	0
ドイツ	65	1990	69	4
EU(フランス・イタリア含む)	55	1990	まだ比較できないが少しの改善でほぼ十分	
米国	50-52	2005	57-63	5-13
カナダ	40-45	2005	54	9-14
日本	46-50	2013	60-62	10-16

日本のNDCは、期待される目標値と差分が先進国の中で一番大きい。

- 日本は目標も低い、その実現政策も不十分と評価されている

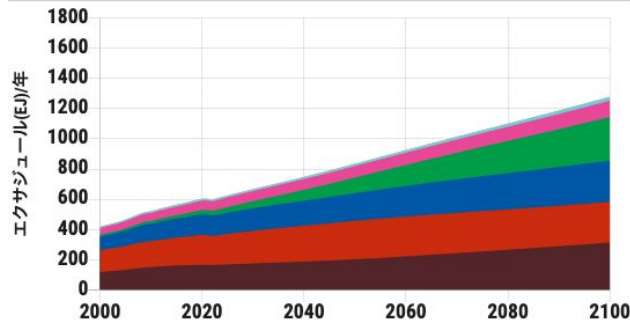
カーボンプライシング(炭素課金)のシステム論的位置付け (MIT En-Roadsモデル参照)

EN-ROADS

日本語 シミュレーション グラフ 表示 ヘルプ

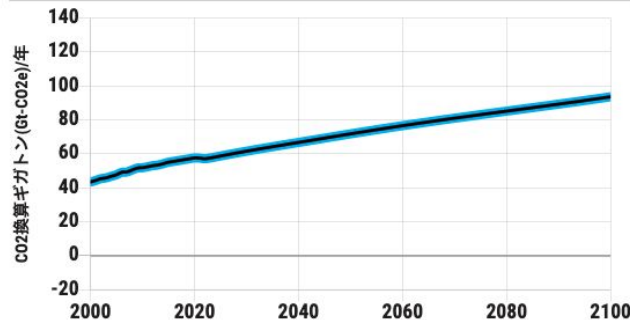
シナリオを共有する

世界の一次エネルギー源



石炭 石油 天然ガス 再生エネ バイオエネルギー 原子力 新ゼロ

温室効果ガス排出量



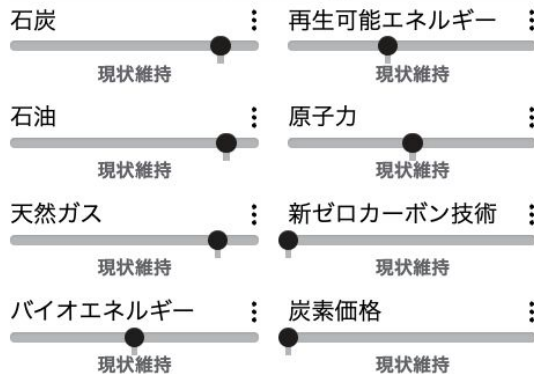
ベースライン 作業中のシナリオ

+3.6°C

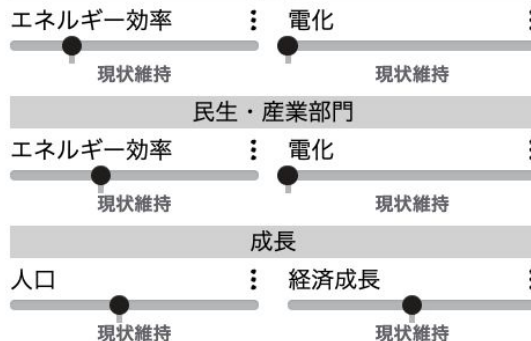
+6.5°F

2100年までの気温上昇

エネルギー供給



運輸部門



土地利用・産業による排出量



CLIMATE
INTERACTIVE

MIT
MANAGEMENT
Sustainability Initiative

En-ROADSを活用するイベントを登録しよう

カーボンプライシングの類型

環境省CPIに関する委員会資料より

国内

炭素税

- 燃料・電気の利用（＝CO₂の排出）に対して、その量に比例した課税を行うことで、炭素に価格を付ける仕組み



国内排出量取引

- 企業ごとに排出量の上限を決め、上限を超過する企業と下回る企業との間で「排出量」を売買する仕組み
- 炭素の価格は「排出量」の需要と供給によって決まる



クレジット取引

- CO₂削減価値を証書化し、取引を行うもの。日本政府では**非化石価値取引**、**Jクレジット制度**、**JCM（二国間クレジット制度）**等が運用されている他、民間セクターにおいてもクレジット取引を実施。

炭素国境調整措置

CO₂の価格が低い国で作られた製品を輸入する際に、CO₂分の価格差を事業者負担してもらう仕組み

※CO₂の価格が相対的に低い他国への生産拠点の流出や、その結果として世界全体のCO₂排出量が増加することを防ぐことが目的

※EU・米国で検討が進行中



国際

国際機関による市場メカニズム

- 国際海事機関（IMO）では炭素税形式を念頭に検討中、国際民間航空機関（ICAO）では排出量取引形式で実施

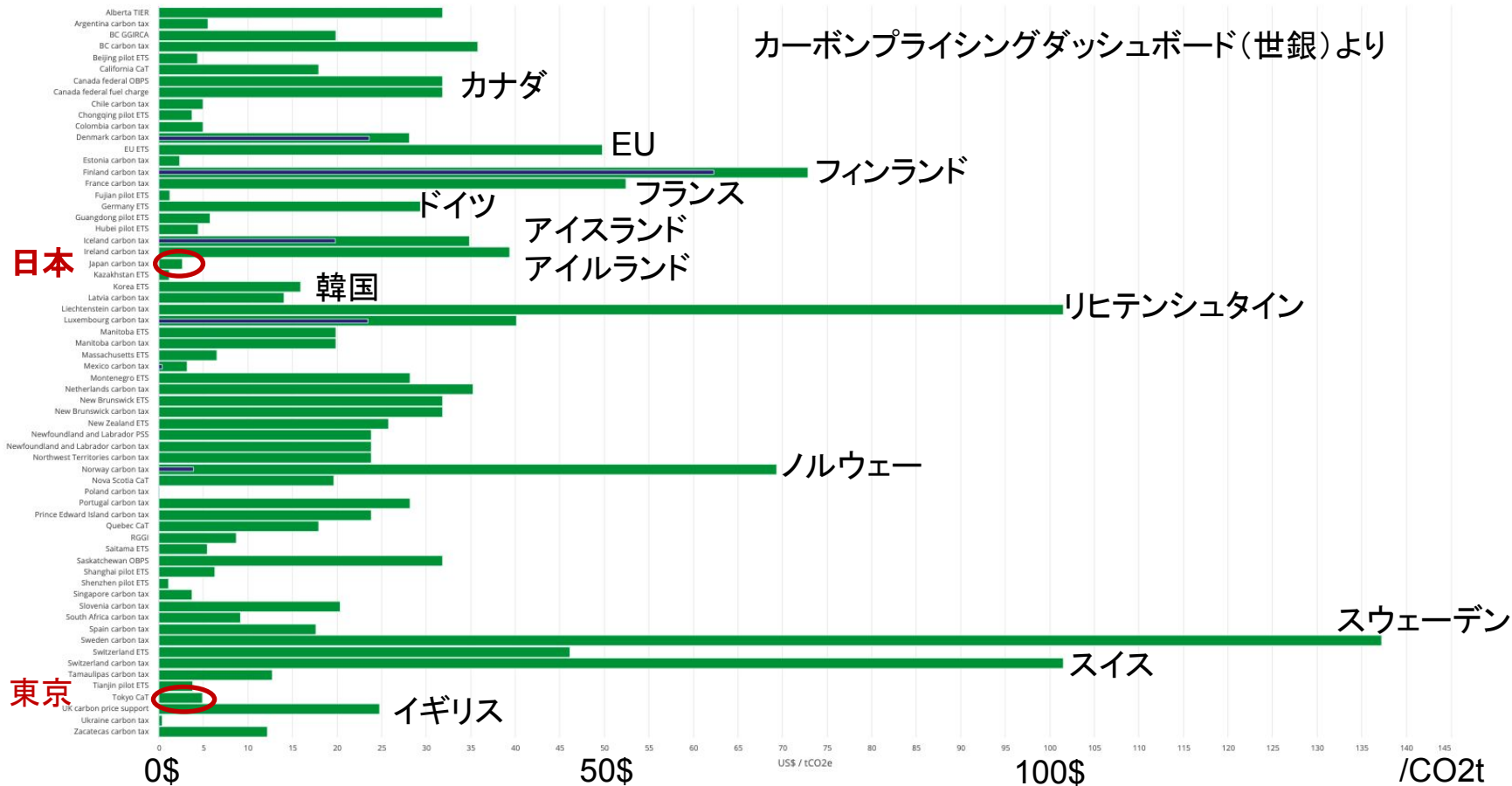
社内

インターナル・カーボンプライシング

- 企業が独自に自社のCO₂排出に対し、価格付け、投資判断などに活用

日本は遅れている！カーボンプライシング課金額/CO₂t

カーボンプライシングダッシュボード(世銀)より



カーボンプライシング海外の動向

カーボンプライシングに関する国際的な動向

- カーボンプライシングを巡っては、EUの炭素国境調整措置を始め、国際機関等においても議論が進められているところ。

EU 炭素国境調整措置（CBAM）提案

EU域内産業の海外移転、炭素リーケージの防止を主な目的とした水際措置として、2021年7月に欧州委員会が提案し、現在、欧州議会・EU理事会にて審議中。輸入製品の炭素含有量にEU-ETS価格を乗じた額が課金されるが、原産国で支払われた炭素価格分は控除。2023年から「移行期間」として、輸入製品に係る排出量情報等の報告が先行して義務づけられる。

ドイツ 気候クラブ構想

ドイツのショルツ財務相（現首相）が2021年に提案した、協調的に開かれたイニシアティブ。炭素排出量や製品の炭素含有量の測定に関して可能な限り統一的な手法に合意するとともに、明示的・暗示的炭素価格に関する統一的な措置に合意し、国家間における炭素リーケージの低減を目指すとされている。

OECD カーボンプライシングに関する包括的枠組み（IFCP）提案

コマンOECD事務総長による提案。明示的炭素価格に加え、炭素価格に相当する措置（暗示的炭素価格）のモデリングに関する共通の方法論に合意し、政策選択により良い情報を提供することを目指すもの。

IMF 国際炭素価格フロア（ICPF）構想

少数の主要な多量排出国がそれぞれの国において最低炭素価格の実施にコミットするよう求める内容で、2021年6月に提案文書が公表。同年のG20財務大臣・中央銀行総裁会議においてIMF・OECDから報告。

EUは着々と
炭素国境調整措置を
進めている！

昨年来の日本政府の脱炭素の流れ

- 2020年10月菅政権発足2050年ゼロエミッション宣言
- 2021年1月菅総理カーボンプライシング検討指示
- 2021年4月菅総理NDC46%以上明言
- 2021年10月エネルギー基本計画閣議決定
- 2021年12月 自民党税調2022年度カーボンプライシング(炭素税等)見送り
- 2021年12月～ 経産省GXリーグ発表
- 2022年5月5日岸田総理10年で官民150兆円、2030年17兆円目指すこと明言
- 2022年5月13日東証9月よりCO2排出権取引市場実証実験2023年4月本始動目指す

WWF Japan
3,4月コメント

- 脱炭素対策を企業各社の自主性に任せる時代は終わりつつある。
- これ以上の脱炭素の遅れは、経済成長の足かせに。
- グローバルスタンダードに準拠し、排出量＋炭素税の**ポリシーミックス**に早急に着手し、脱炭素時代の日本産業の成長を促す取り組みが必要。

懸念

既存の税制及び予算配分が、温暖化対策、公正な移行に寄与するように機能していない懸念がある

欠落点

炭素税欠落

家計還元欠落

非有効政策

ガソリン税等

規模の小さい温対税

上がり続ける
燃料補助金

コロナ以降の給付金

懸念(続)と提言

IPCC第6次報告書で言われている今後数年の重要性を考えると 1年の遅れは致命的。2022年中、あるいは23年にはより有効なカーボンプライシングの議論が求められる

他国

欧米(炭素税と還付)



公正で成功する移行

日本

市民の声欠落
不適切・不十分政策



景気中折れ
移行失敗

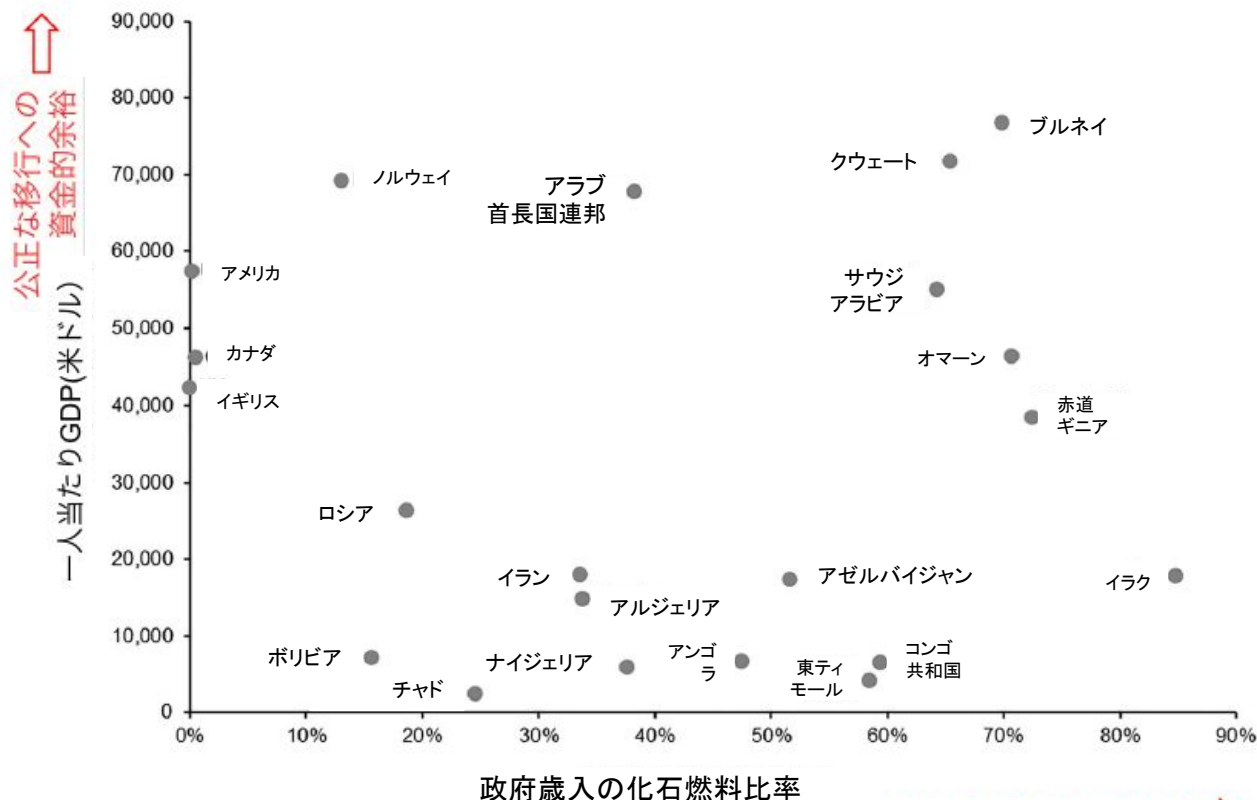
提言

十分に包括的なカーボンプライシング(含む還付策)で適切な移行を

(参考) 国際的移行

・現在裕福な化石燃料使用層と現在相対的に低収入層を同時に最速で移行させる必要あり

緊急性、課題の規模、能力と開発の制約を考えると、化石燃料の迅速かつ公平な段階的廃止と労働者と地域社会の公正な移行を確実にするために、前例のない国際協力が必要です。4億人が、最も脆弱な19の石油国家に住んでいます(Carbon Tracker '21)



より移行困難 →